

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第41期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	9,097,359	9,325,368	9,331,915	9,880,617	9,939,799
経常利益 (千円)	1,113,257	982,630	918,497	953,073	1,002,457
当期純利益 (千円)	667,541	583,382	512,271	533,628	490,059
包括利益 (千円)	-	566,928	778,315	1,221,215	903,349
純資産額 (千円)	10,756,579	11,006,122	11,467,615	12,361,568	12,897,489
総資産額 (千円)	14,744,227	15,255,244	16,501,019	17,443,761	17,906,735
1株当たり純資産額 (円)	1,118.52	1,144.47	1,192.47	1,285.47	1,341.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.41	60.66	53.27	55.49	50.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	72.1	69.5	70.9	72.0
自己資本利益率 (%)	6.3	5.4	4.6	4.5	3.9
株価収益率 (倍)	12.2	13.3	14.8	17.5	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,213	864,538	322,661	951,028	1,223,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,168	901,598	1,458,873	613,716	607,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,172	159,459	375,645	444,467	709,320
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,852,965	3,636,254	2,897,635	2,953,638	4,139,706
従業員数 (人)	674	847	976	987	1,044
[外、平均臨時雇用者数]	[489]	[501]	[513]	[449]	[413]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	8,946,527	9,016,605	8,516,125	8,579,465	8,253,301
経常利益 (千円)	839,568	570,204	514,861	673,435	474,793
当期純利益 (千円)	465,344	287,075	304,885	415,285	279,625
資本金 (千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数 (株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額 (千円)	10,177,142	10,146,325	10,139,496	10,270,666	10,230,344
総資産額 (千円)	13,783,752	14,098,550	14,832,719	14,938,699	14,958,920
1株当たり純資産額 (円)	1,058.27	1,055.07	1,054.36	1,068.04	1,063.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.39	29.85	31.70	43.18	29.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	72.0	68.4	68.8	68.4
自己資本利益率 (%)	4.6	2.8	3.0	4.1	2.7
株価収益率 (倍)	17.5	27.0	24.9	22.5	35.4
配当性向 (%)	68.2	110.5	104.1	81.1	120.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	400 [152]	397 [139]	386 [127]	370 [120]	363 [92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

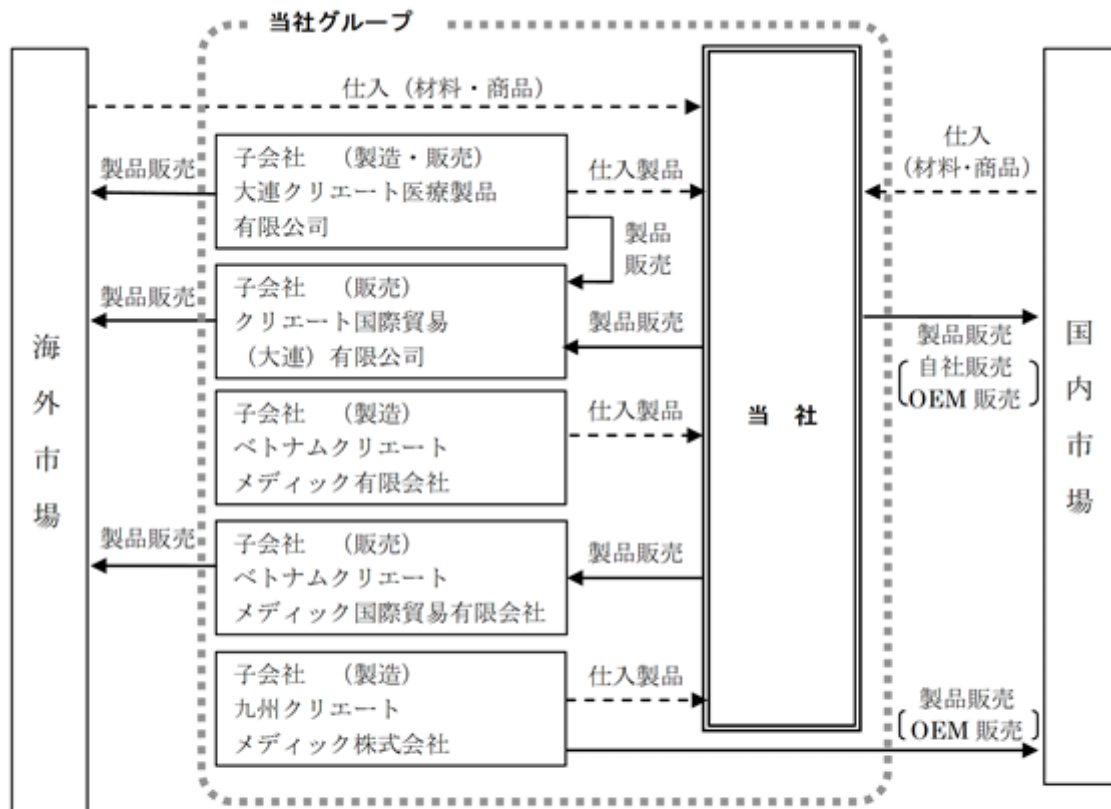
年月	事項
昭和49年 8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年 7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年 7月	国産初のオールシリコンフォーリーカテテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年 7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年 5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年 8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成 2年 4月	北海道工場第 2 期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成 5年 3月	北海道工場第 3 期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額 2 千万スイス・フラン）発行。
平成 7年 4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成 8年 2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療機器製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。
平成 9年 1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年 4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 3月	中国（大連市）に現地法人の医療機器製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年 4月	株式会社精工タカネ（現・九州クリエートメディック株式会社）を子会社化。
平成15年 2月	中国（大連市）に現地法人の医療機器販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成19年 3月	九州商品センター（北九州市）を新設。
平成22年 6月	ベトナム国（ドンナイ省）に現地法人の医療機器製造会社ベトナムクリエートメディック有限会社を設立（現・連結子会社）。
平成26年 5月	ベトナム国（ホーチミン市）に現地法人の医療機器販売会社ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社を設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社、九州クリエートメディック株式会社とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、当連結会計年度において、東南アジアへの販売進出の中核拠点として、ベトナム・ホーチミン市に、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社を設立（平成26年5月）しております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← で、仕入を点線 ← - - で表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司 (注)1	中華人民共和国 大連市	725	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 役員の兼任1名
クリエート国際貿易 (大連)有限公司 (注)2	中華人民共和国 大連市	113	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任1名
九州クリエート メディック株式会社 (注)1	北九州市戸畑区	245	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 役員の兼任2名
ベトナムクリエート メディック有限会社 (注)1	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	488	医療機器の 製造	100	製品の仕入 役員の兼任1名
ベトナムクリエート メディック国際貿易 有限会社	ベトナム ホーチミン市	30	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任3名

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. クリエイト国際貿易(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,158,735千円
 (2) 経常利益 196,338千円
 (3) 当期純利益 145,918千円
 (4) 純資産額 582,629千円
 (5) 総資産額 980,117千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	1,044 [413]
合計	1,044 [413]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 当社グループは、セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363 [92]	40.9	16.1	5,415,336

(注)1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費税増税の影響や急激な円安による食糧・エネルギー価格上昇の影響を受けまして、先行き不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、政府の成長戦略を背景に異業種からの新規参入や海外展開の推進、慢性期・在宅医療分野での新たな需要拡大も見込まれますが、公定価格の改定や医療機関の共同購入による単価抑制圧力もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、国内では慢性期医療分野の販売拡大と新規OEMの獲得に注力したほか、海外でも東南アジア市場への販売進出に着手し、国内外における販売チャネルを強化するとともに、生産コストの低減と収益性の向上に努めてまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が単価下落と企業間競争により減少いたしましたが、海外販売が為替の影響もあり順調に増加し、全体では微増となりました。利益につきましては、販売管理費の抑制に努めたほか、為替差益の影響もあり、経常利益では前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,939百万円（前期比0.6%増）、営業利益784百万円（前期比4.9%減）、経常利益1,002百万円（前期比5.2%増）、当期純利益490百万円（前期比8.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、総合開発センターの移転に伴う現センターの閉鎖と、ベトナムクリエートメディック有限会社における本工場への生産集約に伴うレンタル工場の閉鎖により、特別損失を計上しております。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のフォーリートレイキットが医療現場での効率化のニーズから引き続き堅調に推移し、外科系の気管切開チューブ・内視鏡下手術関連製品も新製品の発売により順調に伸長いたしました。一方、消化器系製品が一般的に単価下落や企業間競争により伸び悩んだことや、血管系の一部製品で不採算品目の見直しをおこなったことにより、売上高6,438百万円（前期比4.7%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、看護・検査系他製品が昨年の受注増の反動により減少いたしましたが、血管造影製品の受注が堅調に推移したことや、外科系の気管切開チューブが新製品の投入により増加したことから、売上高1,673百万円（前期比1.6%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国市場において泌尿器系や消化器系を中心に引き続き堅調に推移し、欧州市場においても受注が回復し大きく増加いたしました。更に為替の影響も加わり、売上高1,827百万円（前期比23.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー
 キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年12月期	平成26年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	1,223	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	607	1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	444	709	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	64	98
現金及び現金同等物の増減額	56	1,186	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,897	2,953	56
現金及び現金同等物の期末残高	2,953	4,139	1,186

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,223百万円となりました。これは法人税等の支払503百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益827百万円、減価償却費349百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は607百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入243百万円や有価証券の償還400百万円などの資金の増加が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は709百万円となりました。これは短期借入金の返済による資金の減少145百万円、長期借入金の返済による資金の減少209百万円や配当の支払いによる資金の減少337百万円が主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	72.1	69.5	70.9	72.0
時価ベースでの自己資本比率(%)	50.9	45.9	53.5	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	6.5	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.8	18.7	62.9	94.3

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金 (1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,413,817	0.7
消化器系	3,385,674	5.1
外科系	933,587	11.6
血管系	571,488	35.3
看護・検査系他	376,562	14.4
合計	7,681,129	5.8

(注) 金額は標準販売価格によって算出しております。

(2) 製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	373,839	303.9
消化器系	5,135	53.4
外科系	195,874	7.6
血管系	655,152	1.1
看護・検査系他	163,647	5.5
合計	1,393,650	24.5

(注) 金額は仕入価格によって算出しております。

(3) 受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、OEM向け及び海外向けの一部については受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	404,171 (397,588)	4.6 (5.0)	95,958 (94,451)	7.0 (7.6)
消化器系	142,727 (123,811)	5.7 (10.4)	23,311 (18,433)	41.6 (46.9)
外科系	90,719 (20,298)	46.4 (27.8)	19,854 (7,726)	68.9 (447.9)
血管系	1,202,444 (0)	13.7 (-)	312,527 (0)	2.1 (-)
看護・検査系他	415,479 (33,038)	7.8 (29.7)	67,670 (8,885)	3.6 (75.6)
合計	2,255,543 (574,736)	5.9 (0.5)	519,320 (129,497)	1.3 (9.7)

(注) ()内の数字は内書の数字であり海外受注高を示しております。総受注高に対する海外受注高の割合は25.5%であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	3,044,482	7.7
消化器系	3,349,716	2.5
外科系	1,184,417	5.1
血管系	1,409,765	9.1
看護・検査系他	951,416	1.5
合計	9,939,799	0.6

(注) 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	1,137,593	11.5	1,157,721	11.6

3【対処すべき課題】

成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、泌尿器系関連製品、イレウス関連製品、胃瘻造設術関連製品、内視鏡下手術関連製品、麻酔関連製品を重点分野と位置付け、高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中国販売の成長拡大に取り組むとともに、東南アジア医療市場への販売進出により、更に販売拡大を図りたいと考えております。

原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、工程の自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

今後は、生産子会社である大連クリエートとベトナムクリエートにおいて仕入製品、外注品の内製化を更に進めることによって、一段の原価低減を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

医療行政の変更に關するリスク

当社グループの属する業界は、医薬品医療機器等法や医療保険制度などの行政機関の規制の下で事業活動をしております。

今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その変化に対応できない場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

製品の安全性に關するリスク

当社グループは、医療機器の安全性が最も重要であると考え、国内外の主要な事業拠点において品質国際基準ISO13485の認証を取得しております。しかしながら、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与えた場合には賠償責任を請求されるリスクがあります。

これらのリスクに対応すべく賠償責任や製造物責任の保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

販売価格の変動に關するリスク

当社グループの属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、診療報酬並びに特定保険医療材料価格の改定が概ね2年毎に実施され、販売価格の引き下げの影響を受けております。今後、予想以上の大幅な引き下げが実施された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

受託生産に關するリスク

当社グループの生産品には、自社ブランド品の他に特定顧客からの受託生産品があります。

これらの受託生産品は、委託先の販売動向に左右されることから、販売低迷又は販売中止となった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

訴訟等に關するリスク

当社グループの事業活動には、訴訟、紛争、その他の法的手続きに關するリスクがあります。

これらのリスクに対しては、顧問弁護士等による事前チェックや、知的財産に關する社内チェック体制の整備などによりリスク回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

為替変動に關するリスク

当社グループでは、海外子会社を含む輸出入取引の一部で外貨建ての決済を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートに変動があった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

海外展開に關するリスク

当社グループは、中国及びベトナムに製造並びに販売の事業拠点を置き、製品を生産・供給しておりますが、これらの国において、政治体制の変動、法規制の変更などがあった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

その他

その他、当社グループが事業展開している地域や事業所において、自然災害、テロ、戦争、疫病等が発生した場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、改良品・サイズ追加を含めて10点の新製品を販売し、売上高は39百万円となりました。

主なものといたしまして、自社販売では、11月に「フォーリートレイキット（消毒液付）」を発売いたしました。今回キット化したベンザルコニウム塩化物消毒液は、低刺激かつ低濃度で殺菌効果があるほか、無色透明なのでシーツや衣服についても汚れが目立たず、皮膚への色素沈着も無いため、患者さま・医療従事者双方の負担が軽減されます。

また、気道確保・呼吸管理を目的とした気管切開チューブ「トラキオストミーチューブ」においても“カフ付・上部吸引なし”と“カフなし”のラインナップ追加をおこないました。

OEM販売では、前期発売した大腸3D-CT検査に用いる自動炭酸ガス送気装置「エニマC02」に使用するダブルバルーンタイプのカテーテルを発売いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は250百万円（売上高比2.5%）となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
売上高	9,880,617	9,939,799	59,181	0.6
営業利益	824,654	784,227	40,426	4.9
経常利益	953,073	1,002,457	49,383	5.2
当期純利益	533,628	490,059	43,568	8.2

経営成績につきましては、「1.業績等の概要（1）業績」に記載の通りであります。

(2) 経営戦略の見直し

当社グループでは、中長期的な経営戦略を実現するため、3ヶ年をベースとした中期経営計画を策定しております。

第4次中期経営計画におきましては、自社販売・OEM販売・海外販売の成長拡大を図り、国内慢性期医療分野・東南アジア医療市場への進出といった新規事業へも挑戦することによって販売目標の実現を目指してまいります。

(3) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して462百万円増加し、17,906百万円となりました。これは、投資有価証券の減少473百万円に対し、現金及び預金の増加942百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し、5,009百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加165百万円、一年内返済予定長期借入金の増加230百万円に対し、未払法人税等の減少184百万円、長期借入金の減少334百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、535百万円増加し、12,897百万円となりました。これは、利益剰余金の増加153百万円、為替換算調整勘定の増加396百万円が主な要因です。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、大連クリエート医療製品有限公司における生産設備の増強や自社の情報システム機器の充実化を目的とした設備投資を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産65百万円、無形固定資産9百万円、総額75百万円となっております。

なお、所要資金は、自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却などはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、総合開発センター、九州商品センター及び15ヶ所に支店、営業所、出張所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、神奈川営業所 (横浜市都筑区)	統括管理施設 研究開発設備 販売管理施設	194,474	1,079	549,185 (1,223)	5,659	28,754	779,152	121 [4]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	213,481	7,031	395,071 (34,795)	-	9,254	624,840	100 [45]
水戸工場 (茨城県水戸市)	全製品の製造設備	167,077	5,365	207,110 (5,255)	-	3,532	383,085	38 [34]
総合開発センター (横浜市都筑区)	研究開発設備	57	9,595	164,506 (991)	-	7,871	182,030	0 [0]
九州商品センター (北九州市戸畑区)	商品管理施設	62,300	239	45,460 (965)	-	344	108,345	4 [2]
東京支店他 6支店3営業所、 4出張所	販売業務設備	0	345	-	-	3,940	4,286	100 [7]
研究開発等の 施設建設用地 (川崎市川崎区)	建物建設予定地	-	-	537,224 (2,842)	-	-	537,224	0 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

5. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (オペレーティング・リース)	90台	12～60ヶ月	40	67
事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	179セット	12～48ヶ月	4	0
通信・事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	71台	12～84ヶ月	4	1

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州クリエートメディック 株式会社	本社 (北九州市戸畑区)	全製品の 製造設備	83,638	4,205	84,320 (1,621)	1,516	173,681	10 [21]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・リース資産であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート医療製品 有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 製造設備	832,805	313,077	- (23,711)	109,279	1,255,162	358 [299]
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 販売設備	20,169	-	- (-)	4,661	24,830	31 [1]
ベトナムクリエート メディック有限公司	本社 (ベトナム ドンナイ省)	全製品の 製造設備	641,769	454,633	- (19,014)	6,942	1,103,345	278 [0]
ベトナムクリエート メディック国際貿易有限公司	本社 (ベトナム ホーチミン市)	全製品の 販売設備	-	-	- (-)	535	535	4 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手時期	完成時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 新事業所	神奈川県 川崎市 川崎区 殿町	開発設備 他	1,700	537	自己資金 及び借入 金	平成27年7月	平成28年6月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,664,327	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日 至平成8年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	22	41	44	4	4,569	4,700	-
所有株式数(単元)	-	15,755	848	22,468	2,220	61	55,186	96,538	10,527
所有株式数の割合(%)	-	16.32	0.88	23.27	2.30	0.06	57.17	100	-

(注) 自己株式48,213株は「個人その他」に482単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,454	15.05
中尾 廣政	相模原市南区	874	9.05
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.60
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.59
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.19
笠原 正孝	東京都目黒区	208	2.16
相川 文雄	東京都町田市	160	1.66
計	-	4,643	48.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,605,600	96,056	同上
単元未満株式	普通株式 10,527	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,056	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
クリエイトメディック 株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	48,200	-	48,200	0.50
計	-	48,200	-	48,200	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	262	253,746
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	48,213	-	48,213	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間と期末の年2回剰余金の配当を行なうことを基本方針にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、1株当たり35円（うち中間配当16円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をおこなうことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月6日 取締役会決議	153	16
平成27年3月27日 定時株主総会決議	182	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	916	870	839	1,000	1,068
最低(円)	799	625	765	800	884

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,025	1,017	1,032	1,039	1,055	1,068
最低(円)	970	974	1,006	970	1,020	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	吉野 周三	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリニー事業部長 11年1月 クリニー事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリニー事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長 25年3月 取締役相談役 27年3月 代表取締役会長(現任)	(注)2	9
代表取締役 社長	-	佐藤 正浩	昭和35年3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエート医用製品有 限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 九州 クリエートメディック株式会 社)取締役 14年3月 取締役就任 執行役員 総務担当 経理部長 16年8月 シュアメド株式会社(現 九州 クリエートメディック株式会 社)専務取締役 18年4月 管理統括部長 人事部長 25年3月 代表取締役社長(現任) 27年3月 九州クリエートメディック株式 会社 顧問取締役就任(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	生産担当	谷口 英彦	昭和35年5月25日生	昭和60年10月 当社入社 平成9年4月 中国事業室部長代理 北京クリエート医用製品有限 公司(現 北京万東クリエート医 用製品有限公司) 総経理 13年2月 中国事業室長 14年3月 執行役員 大連クリエート医療製品有限 公司副董事長、総経理 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司董事 21年3月 取締役就任(現任) 中国事業統括部長 24年1月 大連クリエート医療製品有限 公司董事長、総経理(現任) 27年3月 専務執行役員(現任) 生産担当(現任)	(注)2	1
取締役 常務執行役員	営業担当 兼開発担当	杉本 一郎	昭和33年11月23日生	昭和57年11月 当社入社 平成7年1月 第3営業部長 8年5月 循環器事業部長 14年3月 執行役員 開発事業担当 15年3月 取締役就任(現任) 事業推進担当 16年4月 アーテック事業部長 16年11月 物流管理担当 18年1月 営業統括部長 19年1月 営業企画室長 22年1月 医療事業部長 25年1月 営業担当取締役 27年3月 常務執行役員(現任) 営業担当(現任) 開発担当(現任)	(注)2	4
取締役 執行役員	医機法制担当	赤岡 洋三	昭和36年9月19日生	昭和60年8月 当社入社 平成6年4月 品質保証室長 14年3月 執行役員(現任) 15年3月 薬事法制統括部長 大連クリエート医療製品有限 公司 董事 17年4月 薬事法制部長 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 23年3月 取締役就任(現任) 27年3月 医機法制担当(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		藍 純男	昭和31年 6月22日生	昭和54年 4月 株式会社横浜銀行 入行 平成 8年 1月 同行 北京駐在員事務所所長 14年11月 当社入社 執行役員(現任) 中国事業部長 15年 3月 中国事業統括部長 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 大連クリエート医療製品有限公 司 董事 北京万東クリエート医用製品有 限公司 董事 17年 4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 総経理 23年 1月 連結企画室長 中国事業部長 23年 3月 取締役就任(現任) 24年 1月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事長、総経理(現 任) 九州クリエートメディック株式 会社 取締役 25年 4月 連結企画部長 26年 1月 連結統括部長 27年 3月 九州クリエートメディック株式 会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員		遠藤 晋一	昭和38年 8月21日生	昭和62年 4月 当社入社 平成11年 1月 水戸工場長 16年11月 総合開発統括部長 18年 4月 執行役員(現任) 21年 3月 大連クリエート医療製品有限公 司 董事 22年 6月 ベトナムクリエートメディック 有限会社 社長 23年 2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 23年 3月 取締役就任(現任) 25年 1月 開発担当取締役 26年 5月 ベトナムクリエートメディック 国際貿易有限会社 社長(現 任)	(注)2	5
取締役	管理統括部長	橋井 敦	昭和30年 1月29日生	昭和53年 4月 株式会社横浜銀行 入行 平成15年 9月 当社入社 16年 1月 執行役員 18年 4月 財務部長 総合企画室長 25年 4月 総合企画部長 26年 3月 取締役就任(現任) 管理統括部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長 6年3月 当社監査役就任 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専務取締役 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社取締役社長 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
常勤監査役	-	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役 14年3月 執行役員 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社(現九州クリエートメディック株式会社)代表取締役社長 18年1月 生産統括部長 22年1月 北海道工場長 25年1月 生産担当取締役 27年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役	-	纈纈 卓尾	昭和14年9月26日生	昭和37年4月 日本貿易印刷株式会社 入社 56年4月 同社 取締役販売部長 60年4月 同社 常務取締役販売本部長 平成4年10月 同社 専務取締役販売本部長 16年6月 同社 専務取締役退任 20年3月 当社監査役就任(現任) 20年4月 株式会社山口情報処理サービスセンター社外監査役(現任)	(注)3	-
計						47

(注)1 監査役中村廣美および纈纈卓尾は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）重視の観点から、公正で透明性の高い経営体制を構築して企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの重要な目的であると認識しております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図りコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

1)コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその採用理由

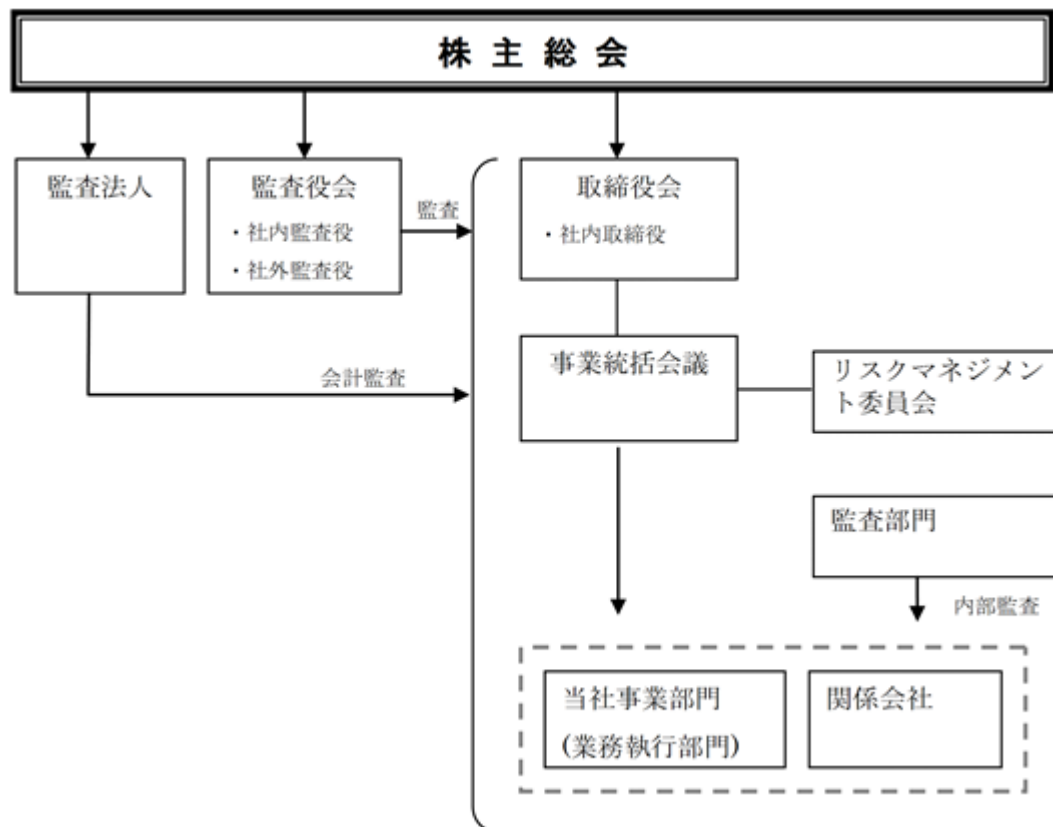
当社の取締役会は、取締役8名（有価証券報告書提出日現在）で構成しております。取締役会は、3か月に1回以上の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

また、執行役員制度を採用しており、社長を議長とする事業統括会議において経営方針に対する業務執行の状況を管理しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。

このように取締役会及び事業統括会議、監査役会による適正な経営の監視により、公正で透明性の高い経営体制を構築していると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



2)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を取締役会において決定しており、以下通り内部統制システムの整備を図っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
 - ロ. 代表取締役社長は、社内規則に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定をおこなうとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
 - ハ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に監視・監督する。
- 二. 取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ホ. 当社「経営理念」および取締役、執行役員、従業員がとるべき「倫理規範」を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受け付ける通報相談窓口を設ける。
 - ヘ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引もおこなわないとする方針を堅持する。
- 当社は、従来より社内窓口部署を設け、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築および連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準および管理体制を整備し、法令および社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- ロ. 法令または取引所適時開示規則に則り必要な情報開示をおこなう。
- ハ. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
リスクマネジメント委員会は、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の構築を推進する。
- ロ. 各部門の長である執行役員および社員は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- ハ. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応をおこなう。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- ロ. 代表取締役社長による会社の業務執行の決定に資するため、取締役を兼務する執行役員、執行役員および各部門の長である社員により構成される事業統括会議において審議をおこない、必要に応じて会議体を設置する。
- ハ. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下執行役員および従業員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理をおこなう。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 執行役員および従業員がとるべき「倫理規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督をおこなうとともに、問題があった場合は従業員就業規則に則り適正に処分する。
- ロ. リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進し、あわせて直接従業員から通報相談を受け付ける通報相談窓口を設けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
- ハ. 業務執行部門から独立した監査部門が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適宜報告する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の経営管理については、当社経営方針・事業計画および社内規則に即して企業集団の統治を図るとともに、情報管理・危機管理の統一と共有化および経営の効率化を確保する。
 - ロ. 子会社の取締役を当社から派遣し、当該取締役は子会社の業務執行状況を指導・監督する。
 - ハ. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査役会から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で当該使用人を配置するものとする。
 - ロ. 当該使用人の任免等の人事については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
8. 取締役及び執行役員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また監査役は、必要に応じて重要と思われる会議に出席できるものとする。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなう。
 - ロ. 監査役は、監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて監査部門に調査を求める。
 - ハ. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

内部監査及び監査役監査の状況

1)内部監査の状況

当社は、監査部門（2名）を設置しており、内部業務監査規程に基づき監査を実施し、その監査結果について代表取締役社長に報告をするほか、被監査部門への改善指示及び進捗状況の報告を受けることなどにより実効性を確保しております。

2)監査役監査の状況

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか重要な会議への出席や、重要書類等の閲覧を行い、経営に対する監視の強化に努めております。また監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行うほか、監査部門及び会計監査人と相互に連携することで監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤の社外監査役中村廣美は、長年にわたり金融機関の取締役および上場会社の監査役を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役及び社外取締役

1)社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、その1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役中村廣美が、当社の監査役に就任する以前に取締役及び顧問であった株式会社横浜銀行と当社の関係は、同社が当社株式422千株を保有し、当社が同社株式316千株を保有しているほか、借入金等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、特別な利害関係はありません。

また同氏が以前に代表取締役であった横浜ビルシステム株式会社とはビルのメンテナンス等の取引関係がありますが、その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役瀧澤卓尾は、株式会社山口情報処理サービスセンターの社外監査役を兼任しておりますが、同社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の2名は、いずれも当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役の役割は、経営者の職務遂行が適切に実施されているかを公正な立場から監視することにあります。具体的には内部監査や内部統制、会計監査人とも相互緊密に連携しつつ、取締役会への出席、代表取締役との定期会合、稟議書等の重要書類の閲覧等により監査が実施されております。

また、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準について、特段の定めはないものの、選任にあたっては取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

2)社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役の2名は、客観的かつ独立的な立場から経営監視の役割を担うとともに、必要に応じ経験豊富な経営者の視点から取締役会などで発言、助言をおこなっていることから、社外取締役の機能は十分に確保されていると考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人については以下の通りです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 洋輔
	指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 叙男

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 5名・その他 4名

役員報酬等

1)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	140	102	22	15	11
監査役 (社外監査役を除く)	9	8	1	0	1
社外役員	16	13	2	0	2

2)役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4)役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。

昭和62年2月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内

(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内となっております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2 銘柄 233百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 横浜銀行	314,851	184	取引関係の円滑化
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	22	取引関係の円滑化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 横浜銀行	316,961	208	取引関係の円滑化
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	25	取引関係の円滑化

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役がより積極的に経営に参画し、監査役が適切な監査を実施することで、その職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,350	4,362,806
受取手形及び売掛金	4,341,711	4,323,347
電子記録債権	59,460	4,354,144
有価証券	400,012	500,261
商品及び製品	1,661,945	1,487,033
仕掛品	539,531	574,382
原材料及び貯蔵品	639,107	588,558
繰延税金資産	122,836	112,733
その他	117,586	219,358
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	10,375,541	11,421,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,276,501	2,217,034
機械装置及び運搬具(純額)	796,133	799,947
土地	2,022,313	2,198,260
リース資産(純額)	22,233	5,797
建設仮勘定	16,231	14,374
その他(純額)	163,954	159,703
有形固定資産合計	15,297,368	15,179,463
無形固定資産		
借地権	177,331	194,733
その他	25,106	24,192
無形固定資産合計	202,437	218,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,438	634,161
繰延税金資産	376,370	375,477
その他	384,605	377,080
投資その他の資産合計	1,568,413	1,086,719
固定資産合計	7,068,219	6,485,108
資産合計	17,443,761	17,906,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 699,044	4 864,978
短期借入金	2 1,045,000	2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	210,780	2 441,220
リース債務	17,052	6,105
未払法人税等	241,030	56,056
賞与引当金	25,803	30,389
役員賞与引当金	12,900	12,900
その他	576,336	695,583
流動負債合計	2,827,948	3,007,233
固定負債		
長期借入金	2 937,730	603,050
リース債務	6,292	-
退職給付引当金	1,095,791	-
退職給付に係る負債	-	1,205,283
役員退職慰労引当金	202,207	181,388
資産除去債務	3,047	3,114
長期未払金	9,175	9,175
固定負債合計	2,254,244	2,002,012
負債合計	5,082,193	5,009,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,733,673	8,887,160
自己株式	34,677	34,931
株主資本合計	11,646,753	11,799,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,421	79,300
為替換算調整勘定	652,393	1,048,803
退職給付に係る調整累計額	-	30,601
その他の包括利益累計額合計	714,814	1,097,502
純資産合計	12,361,568	12,897,489
負債純資産合計	17,443,761	17,906,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,880,617	9,939,799
売上原価	1, 3 5,502,229	1, 3 5,684,431
売上総利益	4,378,388	4,255,368
販売費及び一般管理費	2, 3 3,553,734	2, 3 3,471,140
営業利益	824,654	784,227
営業外収益		
受取利息	14,616	24,942
受取配当金	4,001	4,210
為替差益	105,405	192,505
その他	30,144	17,647
営業外収益合計	154,168	239,306
営業外費用		
支払利息	15,155	13,080
延滞税	-	4,995
開業費	-	2,636
その他	10,593	364
営業外費用合計	25,749	21,077
経常利益	953,073	1,002,457
特別損失		
関係会社出資金評価損	58,203	10,234
減損損失	-	4 164,735
特別損失合計	58,203	174,969
税金等調整前当期純利益	894,870	827,487
法人税、住民税及び事業税	419,692	317,963
法人税等調整額	58,450	19,464
法人税等合計	361,241	337,427
少数株主損益調整前当期純利益	533,628	490,059
当期純利益	533,628	490,059

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	533,628	490,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,146	16,879
為替換算調整勘定	644,440	396,409
その他の包括利益合計	687,587	413,289
包括利益	1,221,215	903,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,215	903,349
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,527,011	34,381	11,440,387
当期変動額					
剰余金の配当			326,966		326,966
当期純利益			533,628		533,628
自己株式の取得				295	295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	206,661	295	206,365
当期末残高	1,461,735	1,486,022	8,733,673	34,677	11,646,753

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,274	7,952	-	27,227	11,467,615
当期変動額					
剰余金の配当					326,966
当期純利益					533,628
自己株式の取得					295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,146	644,440	-	687,587	687,587
当期変動額合計	43,146	644,440	-	687,587	893,952
当期末残高	62,421	652,393	-	714,814	12,361,568

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,733,673	34,677	11,646,753
当期変動額					
剰余金の配当			336,572		336,572
当期純利益			490,059		490,059
自己株式の取得				253	253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	153,487	253	153,233
当期末残高	1,461,735	1,486,022	8,887,160	34,931	11,799,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,421	652,393	-	714,814	12,361,568
当期変動額					
剰余金の配当					336,572
当期純利益					490,059
自己株式の取得					253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,879	396,409	30,601	382,688	382,688
当期変動額合計	16,879	396,409	30,601	382,688	535,921
当期末残高	79,300	1,048,803	30,601	1,097,502	12,897,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	894,870	827,487
減価償却費	306,247	349,287
賞与引当金の増減額（は減少）	5,767	4,586
役員賞与引当金の増減額（は減少）	500	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	72,794	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,548	20,818
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	60,855
受取利息及び受取配当金	18,618	29,153
支払利息	15,155	13,080
為替差損益（は益）	33,866	16,791
減損損失	-	164,735
関係会社出資金評価損	58,203	10,234
売上債権の増減額（は増加）	55,897	78,862
たな卸資産の増減額（は増加）	39,012	313,858
仕入債務の増減額（は減少）	359,146	161,147
未払消費税等の増減額（は減少）	38,295	39,821
その他の流動資産の増減額（は増加）	62,430	95,513
その他の流動負債の増減額（は減少）	27,351	6,224
その他	8,561	12,280
小計	1,247,201	1,710,011
利息及び配当金の受取額	18,981	29,586
利息の支払額	15,126	12,974
法人税等の支払額	300,028	503,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,028	1,223,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	228,011	-
定期預金の払戻による収入	-	243,612
投資有価証券の取得による支出	1,202	1,203
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	786,582	58,113
有形固定資産の売却による収入	1,178	36,833
無形固定資産の取得による支出	1,129	4,371
敷金及び保証金の差入による支出	10,375	12,551
敷金及び保証金の回収による収入	14,247	5,482
その他	1,841	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,716	607,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	145,000
長期借入金の返済による支出	98,295	209,515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,267	17,137
配当金の支払額	326,609	337,413
その他	295	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,467	709,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,157	64,584
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,002	1,186,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,897,635	2,953,638
現金及び現金同等物の期末残高	2,953,638	4,139,706

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

大連クリエート医療製品有限公司
クリエート国際貿易(大連)有限公司
九州クリエートメディック株式会社
ベトナムクリエートメディック有限会社
ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

このうち、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社は、平成26年5月9日に設立し、営業を開始したため、当期より連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,205,283千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が30,601千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は3.18円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除項目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」「減価償却累計額」「機械装置及び運搬具」「減価償却累計額」「リース資産」「減価償却累計額」「その他」「減価償却累計額」に表示していたそれぞれ5,032,747千円、2,756,245千円、1,503,967千円、707,834千円、82,047千円、59,813千円、916,990千円、753,035千円は「建物及び構築物(純額)」2,276,501千円、「機械装置及び運搬具(純額)」796,133千円、「リース資産(純額)」22,233千円、「その他(純額)」163,954千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
減価償却累計額	4,276,929千円	4,321,372千円

2. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建 物	169,905千円	121,141千円
土 地	717,735	713,691
計	887,640	834,832

(2)上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
長期借入金	200,000	-
計	1,000,000	1,000,000

当該債務に係る根抵当権の極度額は850,000千円であります。

3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
その他(出資金)	19,160千円	8,926千円
(うち、共同支配企業への投資額)	(19,160)	(8,926)

4. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	97,418千円	72,404千円
電子記録債権	-	870
支払手形	149,673	121,919

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
169,923千円	126,472千円

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	1,568,934千円	1,596,092千円
賃借料	174,368	175,766
賞与引当金繰入額	16,532	17,607
役員賞与引当金繰入額	12,900	12,900
退職給付費用	94,433	78,755
役員退職慰労引当金繰入額	17,548	17,881

一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度285,009千円、当連結会計年度250,761千円であり、上記各要素他に含まれております。

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
285,009千円	250,761千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
研究開発用資産	有形固定資産、建物解体工事費	神奈川県横浜市
製品生産用資産	有形固定資産、賃貸工場の原状回復費、機械設備移設費	ベトナム国 ドンナイ省

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、研究開発用資産については当社を、製品生産用資産については工場又は子会社を基本単位としてグルーピングしております。

研究開発用に供していた資産について、事業所の移転及び一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失85,408千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物46,770千円、工具器具備品594千円、土地4,044千円、建物解体工事費34,000千円であります。建物解体工事費は、建物解体工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

更に、連結子会社のベトナムクリエイトメディック有限会社は、生産用賃貸工場について、契約期間の満了、生産事業所の集約を決定したことに伴い除却予定となった固定資産の帳簿価額及び固定資産の返還に係る原状回復費用見積額合計79,326千円を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物54,967千円、賃貸工場の原状回復費用5,641千円及び機械設備の本工場への移設費用18,717千円であります。原状回復費用は、原状回復工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,976千円	26,202千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	66,976	26,202
税効果額	23,830	9,322
その他有価証券評価差額金	43,146	16,879
為替換算調整勘定：		
当期発生額	644,440	396,409
その他の包括利益合計	687,587	413,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,607	344	-	47,951
合計	47,607	344	-	47,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加344株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	173,100	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月5日 取締役会	普通株式	153,865	16	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(注) 1株当たり配当額16円には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,711	利益剰余金	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額19円には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,951	262	-	48,213
合計	47,951	262	-	48,213

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加262株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,711	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	153,861	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

（注）1株当たり配当額19円には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	利益剰余金	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	3,420,350千円	4,362,806千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	466,712	223,100
現金及び現金同等物	2,953,638	4,139,706

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

本社、工場及び九州クリエイトメディック株式会社におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要性がないため、その内容について記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これら営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は担当部門が稟議申請を行い、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「（デリバティブ取引関係）1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,420,350	3,420,350	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,414,711	3,414,711	-
(3) 電子記録債権	59,460	59,460	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,300,797	1,307,471	6,674
その他有価証券	206,552	206,552	-
資産計	8,401,872	8,408,547	6,674
(1) 支払手形及び買掛金	699,044	699,044	-
(2) 短期借入金	1,045,000	1,045,000	-
(3) 未払法人税等	241,030	241,030	-
(4) 長期借入金 2	1,148,510	1,148,510	-
負債計	3,133,585	3,133,585	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(982)	(982)	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,362,806	4,362,806	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,222,347	3,222,347	-
(3) 電子記録債権	354,144	354,144	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	900,364	909,633	9,268
その他有価証券	233,958	233,958	-
資産計	9,073,621	9,082,890	9,268
(1) 支払手形及び買掛金	864,978	864,978	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	56,056	56,056	-
(4) 長期借入金 2	1,044,270	1,044,270	-
負債計	2,865,304	2,865,304	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(257)	(257)	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,420,350	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,414,711	-	-	-
(3) 電子記録債権	59,460	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,012	800,859	99,925	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	7,294,534	800,859	99,925	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,362,806	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,222,347	-	-	-
(3) 電子記録債権	354,144	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,252	300,177	99,934	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	8,439,549	300,177	99,934	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,045,000	-	-	-	-	-
長期借入金	210,780	410,780	210,780	210,780	105,390	-
合計	1,255,780	410,780	210,780	210,780	105,390	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	441,220	241,220	241,220	120,610	-	-
合計	1,341,220	241,220	241,220	120,610	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,200,797	1,207,471	6,674
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,200,797	1,207,471	6,674
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,000	100,000	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		1,300,797	1,307,471	6,674

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	800,364	809,633	9,268
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	800,364	809,633	9,268
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,000	100,000	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		900,364	909,633	9,268

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	206,552	109,655	96,897
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	206,552	109,655	96,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		206,552	109,655	96,897

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	233,958	110,859	123,099
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233,958	110,859	123,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		233,958	110,859	123,099

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	200,000	-	982	982
合計		200,000	-	982	982

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	200,000	-	257	257
合計		200,000	-	257	257

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,764,420	千円
(2) 年金資産	561,933	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,202,486	
(4) 未認識数理計算上の差異	14,518	
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	92,177	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,095,791	
(7) 退職給付引当金	1,095,791	

(注) 一部の連結子会社は退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	165,899	千円
(2) 利息費用	20,180	
(3) 期待運用収益	8,912	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,912	
(5) 過去勤務債務の費用処理額	13,168	
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	194,247	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率
 1.2%

(3) 期待運用収益率
 2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,746,654	千円
勤務費用	109,551	
利息費用	20,959	
数理計算上の差異の発生額	30,681	
退職給付の支払額	30,751	
退職給付債務の期末残高	1,815,732	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	561,933	千円
期待運用収益	11,238	
数理計算上の差異の発生額	21,346	
事業主からの拠出額	56,880	
退職給付の支払額	15,612	
年金資産の期末残高	635,786	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,766	千円
退職給付費用	15,480	
退職給付の支払額	9,042	
為替換算差額	1,133	
退職給付に係る負債の期末残高	25,337	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	954,796	千円
年金資産	635,786	
	319,010	
非積立型制度の退職給付債務	886,273	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,283	
退職給付に係る負債	1,205,283	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,283	

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	109,551	千円
利息費用	20,959	
期待運用収益	11,238	
数理計算上の差異の費用処理額	6,003	
過去勤務費用の費用処理額	13,168	
簡便法で計算した退職給付費用	15,480	
確定給付制度に係る退職給付費用	141,916	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	31,506	千円
未認識過去勤務費用	79,008	
合 計	47,502	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24	%
株式	30	
生命保険一般勘定	43	
その他	3	
合 計	100	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	75,106千円	64,518千円
未払事業税否認	18,752	563
退職給付引当金超過額	388,670	-
退職給付に係る負債	-	426,250
棚卸資産評価損否認	41,816	34,762
減損損失	52,274	54,090
その他	88,063	108,806
繰延税金資産小計	664,683	688,991
評価性引当額	53,014	31,898
繰延税金資産合計	611,669	657,092
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	77,586	123,977
その他有価証券評価差額金	34,475	43,798
その他	399	1,105
繰延税金負債計	112,462	168,882
繰延税金資産の純額	499,207	488,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.9
住民税均等割等	2.4	2.6
評価性引当額	-	3.0
海外子会社税率差異	4.2	10.0
海外子会社の留保利益	0.7	5.6
未実現利益税率差異	1.0	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
外国源泉税	0.3	1.5
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,749千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	2,828,075	3,435,978	1,127,179	1,551,588	937,795	9,880,617

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,403,732	476,107	957,963	42,813	9,880,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,937,255	1,268,884	1,091,228	5,297,368

3. 主要な顧客ごとの情報

	(株)根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,137,593	8,743,024	9,880,617

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,044,482	3,349,716	1,184,417	1,409,765	951,416	9,939,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,112,267	567,585	1,207,516	52,429	9,939,799

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,793,844	1,283,347	1,102,271	5,179,463

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,157,721	8,782,077	9,939,799

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,285円47銭	1,341円24銭
1株当たり当期純利益金額	55円49銭	50円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,361,568	12,897,489
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,361,568	12,897,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,616,376	9,616,114

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	533,628	490,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	533,628	490,059
期中平均株式数(株)	9,616,557	9,616,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,045,000	900,000	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	210,780	441,220	0.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,052	6,105	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	937,730	603,050	0.53	平成28~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,292	-	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,216,855	1,950,375	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,220	241,220	120,610	-
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,015,101	4,636,301	6,950,116	9,939,799
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	14,413	369,129	557,517	827,487
四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,548	275,455	388,990	490,059
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.01	28.64	40.45	50.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.01	24.64	11.81	10.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,839	2,455,476
受取手形	3 1,253,424	3 928,070
電子記録債権	59,460	3 354,144
売掛金	2,245,523	2,340,041
有価証券	400,012	500,261
商品及び製品	1,368,600	1,409,046
仕掛品	291,381	257,375
原材料及び貯蔵品	243,787	203,351
前渡金	7,045	34,305
前払費用	18,655	18,511
短期貸付金	210,780	241,220
繰延税金資産	77,634	48,299
未収入金	85,473	88,203
未収法人税等	-	23,793
その他	18,430	12,941
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2 8,313,049	2 8,914,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 647,961	1 630,346
構築物	8,266	7,046
機械及び装置	28,683	23,657
工具、器具及び備品	46,719	53,697
土地	1 1,892,805	1 1,898,558
リース資産	21,265	5,659
建設仮勘定	1,470	1,470
有形固定資産合計	2,647,171	2,620,435
無形固定資産		
電話加入権	10,218	10,218
ソフトウェア	3,378	1,034
無形固定資産合計	13,596	11,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,338	634,061
関係会社株式	280,000	280,000
関係会社出資金	1,350,947	1,371,507
関係会社長期貸付金	737,730	603,050
繰延税金資産	443,946	473,179
差入保証金	44,920	51,388
投資その他の資産合計	2 3,964,882	2 3,413,186
固定資産合計	6,625,650	6,044,875
資産合計	14,938,699	14,958,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 452,734	3 555,724
買掛金	260,869	461,592
短期借入金	1 900,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	210,780	1 441,220
リース債務	16,180	5,959
未払金	174,444	183,466
未払費用	107,693	106,316
未払法人税等	198,537	-
未払消費税等	34,111	71,640
預り金	49,286	49,249
賞与引当金	25,000	26,000
役員賞与引当金	12,900	12,900
設備関係支払手形	3 4,574	3 2,268
その他	982	257
流動負債合計	2 2,448,095	2 2,816,596
固定負債		
長期借入金	1 937,730	603,050
リース債務	6,147	-
退職給付引当金	1,078,025	1,132,443
役員退職慰労引当金	194,987	173,370
資産除去債務	3,047	3,114
固定負債合計	2,219,938	1,911,979
負債合計	4,668,033	4,728,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,245,164	2,188,217
利益剰余金合計	7,295,164	7,238,217
自己株式	34,677	34,931
株主資本合計	10,208,245	10,151,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,421	79,300
評価・換算差額等合計	62,421	79,300
純資産合計	10,270,666	10,230,344
負債純資産合計	14,938,699	14,958,920

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3 8,579,465	3 8,253,301
売上原価	2, 3 5,127,779	2, 3 5,025,299
売上総利益	3,451,686	3,228,002
販売費及び一般管理費	1, 3 3,051,240	1, 3 2,937,316
営業利益	400,445	290,685
営業外収益		
受取利息	11,268	10,013
受取配当金	182,509	145,502
為替差益	79,439	33,246
その他	17,888	13,910
営業外収益合計	3 291,105	3 202,672
営業外費用		
支払利息	14,210	13,004
延滞税等	2,060	4,995
その他	1,844	564
営業外費用合計	18,116	18,563
経常利益	673,435	474,793
特別損失		
関係会社出資金評価損	58,203	10,234
減損損失	-	85,408
特別損失合計	58,203	95,642
税引前当期純利益	615,232	379,150
法人税、住民税及び事業税	281,322	108,745
法人税等調整額	81,376	9,220
法人税等合計	199,946	99,525
当期純利益	415,285	279,625

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	987,965	39.9	762,179	35.8
外注加工費		446,365	18.0	401,740	18.9
労務費		867,748	35.0	821,417	38.5
経費		177,109	7.1	145,826	6.8
当期総製造費用		2,479,189	100.0	2,131,163	100.0
仕掛品期首たな卸高		312,804		291,381	
合計		2,791,994		2,422,545	
仕掛品期末たな卸高	291,381		257,375		
他勘定振替高	2	72,623		68,434	
当期製品製造原価		2,427,988		2,096,735	

(原価計算の方法)

標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。

(注) 1 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
水道光熱費(千円)	34,539	30,521
減価償却費(千円)	28,506	29,239
消耗品費(千円)	36,300	25,122

2 他勘定振替高の主な内訳は製造委託先へ有償支給として払出したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,156,845	7,206,845
当期変動額							
剰余金の配当						326,966	326,966
当期純利益						415,285	415,285
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	88,319	88,319
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,245,164	7,295,164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,381	10,120,221	19,274	19,274	10,139,496
当期変動額					
剰余金の配当		326,966			326,966
当期純利益		415,285			415,285
自己株式の取得	295	295			295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,146	43,146	43,146
当期変動額合計	295	88,023	43,146	43,146	131,169
当期末残高	34,677	10,208,245	62,421	62,421	10,270,666

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,245,164	7,295,164
当期変動額							
剰余金の配当						336,572	336,572
当期純利益						279,625	279,625
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56,947	56,947
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,188,217	7,238,217

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,677	10,208,245	62,421	62,421	10,270,666
当期変動額					
剰余金の配当		336,572			336,572
当期純利益		279,625			279,625
自己株式の取得	253	253			253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,879	16,879	16,879
当期変動額合計	253	57,201	16,879	16,879	40,321
当期末残高	34,931	10,151,043	79,300	79,300	10,230,344

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建 物	169,905千円	121,141千円
土 地	717,735	713,691
計	887,640	834,832

上記の担保資産によって担保されている債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
長期借入金	200,000	-
計	1,000,000	1,000,000

当該債務に係る根抵当権の極度額は850,000千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	613,383千円	565,204千円
長期金銭債権	739,914	603,050
短期金銭債務	114,779	294,457

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	85,157千円	58,083千円
電子記録債権	-	870
支払手形	141,710	113,663
設備関係支払手形	2,610	285

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	1,464,644	1,445,361
賞与引当金繰入額	16,330	17,260
役員賞与引当金繰入額	12,900	12,900
退職給付費用	94,214	78,390
役員退職慰労引当金繰入額	16,750	17,083
減価償却費	51,249	53,063

2. 他勘定振替高

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。

3. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業取引高	2,190,000千円	2,391,811千円
営業取引以外の取引による取引高	186,111	158,989

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,371,507千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,350,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	72,555千円	61,685千円
未払事業税否認	17,082	-
退職給付引当金超過額	383,410	402,140
棚卸資産評価損否認	40,678	32,366
減損損失	52,274	31,083
その他	43,470	41,354
繰延税金資産小計	609,471	568,630
評価性引当額	53,014	2,913
繰延税金資産合計	556,457	565,717
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,475	43,798
その他	399	439
繰延税金負債合計	34,875	44,237
繰延税金資産の純額	521,581	521,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6	13.7
住民税均等割等	3.4	5.5
評価性引当額	-	14.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
外国源泉税	0.4	3.2
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	26.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,449千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	647,961	72,679	46,755 (46,755)	43,539	630,346	1,834,377
	構築物	8,266	-	14 (14)	1,205	7,046	109,579
	機械及び装置	28,683	2,325	606	6,744	23,657	372,544
	工具、器具及び備品	46,719	21,759	1,917 (594)	12,863	53,697	479,387
	土地	1,892,805	45,460	39,707 (4,044)	-	1,898,558	-
	リース資産	21,265	-	-	15,605	5,659	61,105
	建設仮勘定	1,470	2,000	2,000	-	1,470	-
	計	2,647,171	144,224	91,001 (51,408)	79,958	2,620,435	2,856,994
無形固定資産	電話加入権	10,218	-	-	-	10,218	-
	ソフトウェア	3,378	-	-	2,344	1,034	-
	計	13,596	-	-	2,344	11,252	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

当期増加額

建物は、九州商品センターの建物(67,880千円)であります。

工具、器具及び備品は、本社のスパム対策機器等(9,580千円)、水戸工場のサーバー(3,590千円)であります。

土地は、九州商品センターの土地(45,460千円)であります。

当期減少額

建物は、総合開発センターの減損処理(46,755千円)であります。

土地は、北海道工場のパークゴルフ場(35,663千円)であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,000	1,000	1,000	1,000
賞与引当金	25,000	26,000	25,000	26,000
役員賞与引当金	12,900	12,900	12,900	12,900
役員退職慰労引当金	194,987	17,083	38,700	173,370

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.createmedic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第41期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第41期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第41期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。